

いっぱんしつもん

久喜 邦康

施政方針について

問 秩父の発展には雇用の促進が重要だが、その一方で7割の子どもが都会へ流出するのはなぜか。

答 秩父の優れた企業を知らない子も多いと考える。

問 医学生への奨学金は10年以上先に効果が出る。では緊急の医師不足への対応は。

答 県や連携大学への派遣依頼を重ねていく。

問 今回補助対象となった妊婦エコー検査で施行医との協議は行ったか。

答 医師会のみ説明した。施行医に説明はしていない。

市町村合併の検証について

問 財政上の合併効果は。

答 歳出減と特例債による歳入効果など数々あった。

問 合併協定の滝温泉リハビリ診療所は。

答 新市まちづくり基本計画に記載されていない事業は対象外であるが今後は研究する。

問 バイオマス発電は平成15年議会で3百人の雇用が生まれ南洋植物の栽培が出来る」と市長は答弁したが、5人の雇用しか生まれていない現状に対しては。

答 見学者への対応など働く機会の創出になった。

◎退任される市立病院院長の考える今後の地域医療は

◎セメント跡地の利用

計画



バイオマス発電所

◎は、他に質問された項目です。

高野 安之

市報へ「空公告」の掲載

問 大輪分譲地公告記事について、市報への公告記事は結果的に「空公告」と成り、虚偽の内容公告だった。

大輪分譲地造成、販売と、「空公告」が秩父市政に取って無視して通れない大変重大な問題であると捕らえる。前議会質問で、「造成には1平方メートル当たり10万8,049円掛かっている、分譲の見通しは。」と質す。がその時の答弁は、「今年度(19年度)内に宅地分譲として販売予定」と答えただけ。余りにも議員の発言を軽く見て、その場逃れの答弁をして居る。

12月25日この件の問題で「秩父市公有財産審議会」は諮問を受けた。諮問を受けた時には、「諮問は了承見込み」とされ、既に印刷され、印刷会社から発送される時、市報に公告を知らない秩父市公有財産審議会委員も高額なので、審議未了。これが信頼の置ける公共機関のやる事か。市報に空公告を掲載する。未だ何の弁明をしない。これは市議会議員高野安之及び市民を大変愚弄した手法で、無責任なこと。今後の分譲予定は。審議会の存在に対する考え方は。

問は了承見込み」とされ、既に印刷され、印刷会社から発送される時、市報に公告を知らない秩父市公有財産審議会委員も高額なので、審議未了。これが信頼の置ける公共機関のやる事か。市報に空公告を掲載する。未だ何の弁明をしない。これは市議会議員高野安之及び市民を大変愚弄した手法で、無責任なこと。今後の分譲予定は。審議会の存在に対する考え方は。

答 今後の議会の検討を待ち対応する。審議会答申と一月号の相違は、事務手続きの不手際、深く詫びる。

自然豊かな場所で暮らしてみませんか  
宅地(大滝・大輪)を分譲します  
市報20年1月号  
11ページの公告を  
見逃さないでください

市報1月号 大輪分譲地公告記事

高藤 捷栄

旧秩父セメント第一工場跡地の再開発について

問 大型店の進出が噂されているが現状は、また大型店の進出・撤退時には何らかの対策が必要ではないか。

答 土地管理会社名が掲示されているが店舗等建設関係の具体的情報は把握していない。大型店については、市の条例や県のガイドラインにより、地域貢献要請や撤退時の協議、早期情報提供などの対応を図っていく。

大滝・大輪地内の分譲宅地について

問 1平方メートル当たり42,000円の積算根拠は、また分譲価格や販売計画について、大滝村議会ではどのような審議がされたのか。

答 宅地造成の総事業費は124,786,675円で、これを総面積2,980平方メートルで割って算出した。大滝村議会では、販売計画、分譲価格についての審議、議論は行われていない。◎後期高齢者医療制度について

影森地内における秩父鉄道事故について

問 事故の概要と現況、今後の対応は。

答 貸車20両のブレーキが利かず、引込み線の車止めを突破し、機関車と貸車5両が脱線した。近日中に復旧工事開始の予定であり、地域関係者に対する補償についても早急に進める旨鉄道会社の回答を得ている。



いっぱんしつもん

中村 義一

財政健全化は職員の意識改革で

問 財政健全化を目指し、職員の意識改革を図り、財政状況を徹底的に見直すとの方針を昨年に引き続き示しているが、「言葉だけではない」具体的な行動として示すことが必要だが、どのような取り組みをしているのか。

答 部課長会議等で改革を徹底するよう指示をしているが、今後もさらに改革していく。



職場の風景

行政評価制度の本格導入について

問 行政評価の本格導入に向け具体的な行動と、業務の棚卸の実施状況、および行政評価シートの見直し調査の予算への活用は、どのようなものか。

答 新年度予算にコンサルタント業務の予算を計上した。導入に向け、関西学院大学の専門職大学院の経営戦略研究科と協議に入りたい。業務の棚卸は新年度にアドバイスを受け実施したい。また、見直し調査の予算への活用は、財源の効果的配分に重きを置きたい。

指定管理者制度について

問 競争原理について検討すべきと思うが考えは。

答 再募集の場合十分検討して、市民の理解を得るようにしたい。

新井 重一郎

秩父市としてできる地球温暖化対策の取り組み

問 ①薪ストーブ、②温水器、③太陽光発電、④廃食用油BDF化、⑤バイオマスコジェネ施設等の利用促進支援は。

答 ①②③の支援は重要、検討したい。④は現在市で実施している、スクールバスなどへも供給拡大したい。⑤を地域分散型方式と大型センター方式の両者について検討したい。

秩父市の教育内容の改善、教員の質の向上について

問 全国学力テストの結果をふまえた、①市としての取り組み、②各学校の取り組みは。

答 ①きめ細かな指導のために学校補助員を今年度70名、来年度77名の予算計上を行う。②生徒一

金崎 昌之

子育て支援のための施策について

問 18年度の埼玉県の不登校率が悪化し、全国平均を上回ったと新聞発表された。中学校で多いと言われてきた秩父市の不登校の現状と対策は。

答 16年度をピークに減少中。今後は予防対応を推進。共働き家庭の保護者から要望の強い病中病後児保育施設の早期設置は。

雇用対策について

問 誘致が完了したみどりが丘工業団地に代わり、新たな企業誘致の数値目標となる場所の確保が必要。

答 吉田地区などにミニ工業団地の整備を検討中。

問 雇用対策の一環として、通勤利便性の向上が必要とされている。西武

秩父線の乗り換え解消や最終電車の増発、また皆野寄居有料道路料金を通勤時間帯に引き下げるなどの対策が求められる。

答 ねばり強く西武鉄道や県に要望していく。

「障害者控除対象者認定書」交付サービスの充実

問 所得税や市県民税の減額につながる、介護認定者の「障害者控除対象者認定書」の案内や内容の充実は。新たな周知方法を検討し、利用促進に努める。

◎は、他に質問された項目です。

人一人の学習定着度に応じた習熟度別学習形態を工夫する。

問 秩父市での団塊世代教員退職者の推移は。

答 今年度10人、20年度17人、21年度17人。

問 教育に情熱を燃やす民間人からの教員採用は。

答 教員免許が必要。校長は免許無しでも可。専門知識・技能を持つ人には特別免許交付後採用可。

問 旧東高校の廃校教室

を利用した常設「秩父科学実験室」の設置とこれを利用した大学との連携による年間を通じた理科実験教室の開催、教員の理科再教育。

答 校舎は県所有。市長が県に直接交渉する。



旧秩父東高校



皆野寄居有料道路